

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	238,893	4.4	238,893	12.9	普通税	238,893	100.0	1,152	議会費	52,791	1.0	-	52,791		
地方譲与税	27,974	0.5	27,974	1.5	法定普通税	238,893	100.0	1,152	総務費	2,112,225	39.8	1,594,245	656,130		
利子割交付金	1,240	0.0	1,240	0.1	市町村民税	125,546	52.6	1,152	民生費	521,061	9.8	19,534	328,529		
配当割交付金	312	0.0	312	0.0	個人均等割	4,190	1.8	-	衛生費	760,249	14.3	14,068	480,168		
株式等譲渡所得割交付金	101	0.0	101	0.0	所得割	106,528	44.6	-	労働費	226	0.0	-	226		
地方消費税交付金	39,000	0.7	39,000	2.1	法人均等割	7,784	3.3	-	農林水産業費	91,143	1.7	60,297	67,892		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,044	2.9	1,152	商工費	38,401	0.7	17,272	28,252		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	82,149	34.4	-	土木費	421,882	8.0	346,447	67,410		
自動車取得税交付金	5,620	0.1	5,620	0.3	うち純固定資産税	80,382	33.6	-	消防費	155,504	2.9	-	155,276		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,420	1.9	-	教育費	483,756	9.1	288,892	222,332		
地方特例交付金	6,003	0.1	6,003	0.3	市町村たばこ税	26,778	11.2	-	災害復旧費	24,777	0.5	-	1,493		
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,350	0.1	4,350	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	638,489	12.0	-	614,830		
減収補填特例交付金	1,653	0.0	1,653	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,738,097	31.9	1,510,556	81.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,510,556	27.7	1,510,556	81.5	目的税	-	-	-	歳出合計	5,300,504	100.0	2,340,755	2,675,329		
特別交付税	227,541	4.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,057,240	37.8	1,829,699	98.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,314,329	24.8	1,151,826	891,113	44.2	
分担金・負担金	5,179	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	500,482	9.4	471,106	446,653	22.2	
使用料	63,488	1.2	7,064	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	301,668	5.7	272,292	-	-	
手数料	2,595	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	175,358	3.3	65,890	56,526	2.8	
国庫支出金	392,214	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	638,489	12.0	614,830	387,934	19.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	238,893	100.0	1,152	内元利償還金	636,039	12.0	612,380	385,484	19.1	
都道府県支出金	174,852	3.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	2,450	0.0	2,450	2,450	0.1	
財産収入	34,365	0.6	11,895	0.6	徴収率(%)	98.1	90.9	97.1	89.0	その他の経費	1,620,643	30.6	1,148,804	889,593	44.2
寄附金	470	0.0	-	-	市町村民税	97.6	89.7	96.5	88.1	物件費	365,030	6.9	240,864	228,581	11.3
繰入金	465,277	8.5	-	-	純固定資産税	98.3	89.7	97.1	86.7	維持補修費	72,042	1.4	48,807	-	-
繰越金	119,335	2.2	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	579,449	10.9	442,239	408,564	20.3
諸収入	684,984	12.6	4,904	0.3	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	291,775	5.5	290,375	289,529	14.4
地方債	1,445,800	26.5	-	-	合計	333,949	27,721		繰出金	333,949	6.3	307,949	252,448	12.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	77,326	17,216		積立金	270,173	5.1	108,945	-	-	
うち臨時財政対策債	160,600	2.9	-	-	簡易水道	73,798	640		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
歳入合計	5,445,799	100.0	1,853,562	100.0	上水道	-	1,003		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	77		投資的経費計	2,365,532	44.6	374,699	-	-	
					国民健康保険	47,206	134		うち人件費	37,515	0.7	37,515	-	-	
					その他	135,619	380		普通建設事業費	2,340,755	44.2	373,206	-	-	
									うち補助	543,843	10.3	53,476	-	-	
									うち単独	1,796,912	33.9	319,730	-	-	
									災害復旧事業費	24,777	0.5	1,493	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,300,504	100.0	2,675,329	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道寿都町

人口	3,384人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	95.37km ²	実収公債比率	- %
人口密度	5,445.799人/千円	将来負担比率	11.3 %
総収入	5,300,504千円	市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
総支出	28,795千円	(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2
実収	1,980,683千円		
標準財政規模	6,568,116千円		
地方債現在高			

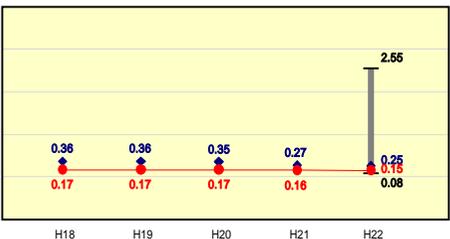


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 34/60 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

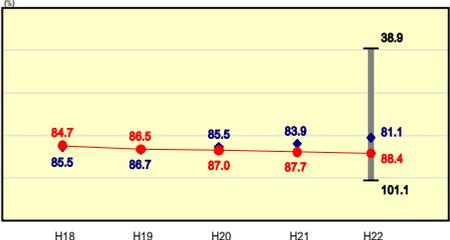


財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末 35.9%)に加え、基幹産業である漁業の衰退により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。歳入確保対策としては、北海道と連携しての町税を中心とした滞納整理や町有財産の売り払い、また、歳出抑制対策では人件費の抑制、事務事業の見直し等を実施している。今後も継続して職員数の削減による人件費の削減や必要な事業を選別し、投資的経費の抑制などの歳出の見直しを継続するとともに、税率の徴収率向上対策を中心に歳入確保に努め、行財政の効率化を目指し、活力あるまちづくりを展開しつつ財政基盤強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]

類似団体内順位 49/60 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

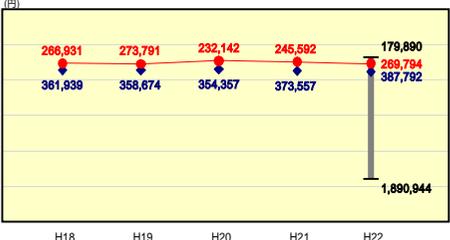


経常収支比率の分析欄
 公債費の一部繰上償還や高利率の地方債の借換等により公債費の削減を図っているが、類似団体平均を上回っている。福祉関係経費の増や町税・交付税の減等により、比率は年々悪化すると予想される。今後も事務事業の見直しを進めるとともに、全ての事務事業の優先度を継続的に点検し、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小をすすめ、経常的経費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [269,794円]

類似団体内順位 14/60 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

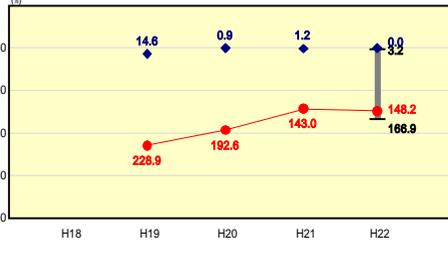


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 「定員適正化計画」による定年退職不補充、また「財政立て直し計画」に基づく人件費削減及び事務事業の見直し等により、人件費及び物件費が類似団体より低くなっているが、今後についてもこれらの計画に基づいて経費を抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [148.2%]

類似団体内順位 59/60 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

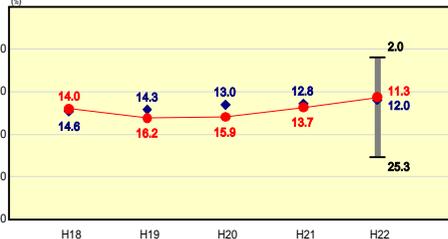


将来負担比率の分析欄
 昨年との比較では大きな変動はないが、類似団体や全国平均を大きく上回っており、今後も大規模事業の実施などにより比率の上昇が予想される。公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [11.3%]

類似団体内順位 29/60 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実収公債費比率の分析欄
 実収公債比率は11.3%と減少しているが、大規模事業の実施により、今後は増加していく見込みである。今後は、中期財政見通しを基に、事業計画の整理や縮小を図り、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.55人]

類似団体内順位 11/60 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

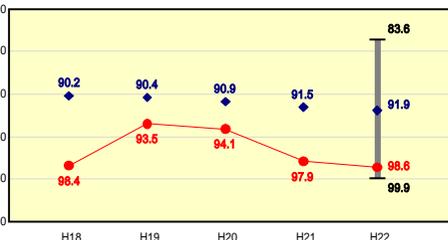


人口千人当たり職員数の分析欄
 定年退職不補充による新規採用抑制等により類似団体平均を下回っている。今後は、定員適正化計画に基づく定年退職者不補充や事業の民間委託による事務の効率化を推進し、職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]

類似団体内順位 57/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体及び全国町村平均を大きく上回っており、地域民間企業の平均給与状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道寿都町

経常収支比率の分析

人口	3,384人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	95.37 km ²		実質公債費比率	11.3 %
総人口	5,445,799 千円		実質公債費比率	148.2 %
総収入	5,300,504 千円		市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
総支出	28,795 千円		(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2
標準財政規模	1,980,683 千円			
地方債現在高	6,568,116 千円			



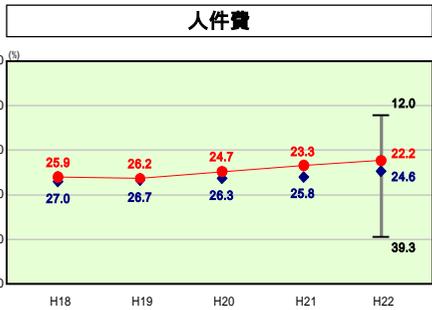
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 34/60 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄

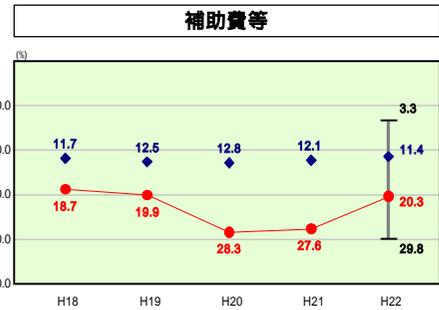
昨年度までは、建設事業や補助費等に該当する事業が多かったため、物件費の割合が低かったが、平成22年度は建設事業が減り、物件費の割合が上がったものです。事務事業の見直しなど、引き続き歳出の抑制を徹底していく。



類似団体内順位 19/60 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄

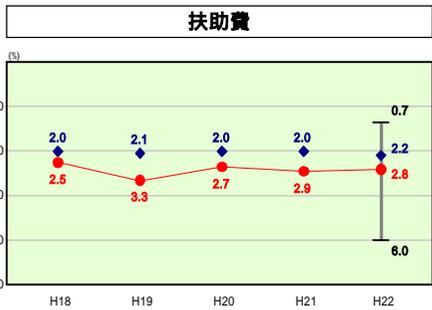
平成16年度から「財政立て直し計画」に基づく人件費の削減を行っているため、類似団体の平均を下回っている。今後は、基本給の縮減や定年退職者不補充に伴う新規採用の抑制により、人件費の適正化を図っていく。



類似団体内順位 56/60 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄

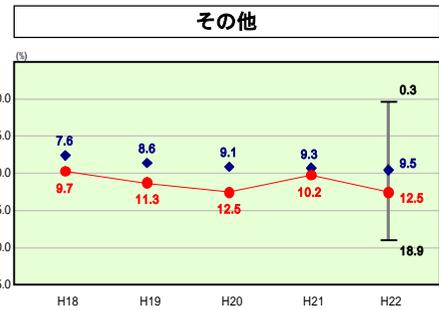
類似団体平均を上回っている。要因としては、寿都町立寿都診療所の委託料が多いためであり、抑制は難しいが、類似団体平均の水準に近づけるように努める。



類似団体内順位 47/60 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄

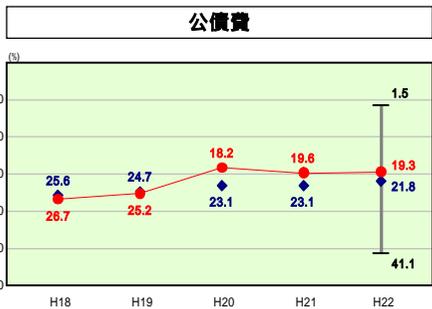
扶助費については抑制が難しく、類似団体平均を上回っているが、今後は、当町の財政力に対し過重となっていないかなど、制度改正についても充分検討していく。



類似団体内順位 49/60 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄

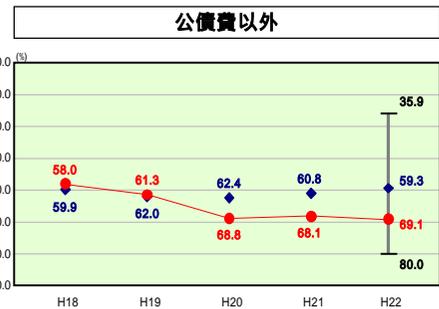
類似団体平均を上回っている要因としては、各特別会計への繰出金が大きく影響している。特別会計についても、収支の健全化を図り、適正な運営に努める。



類似団体内順位 25/60 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄

公債費については昨年と比べ大きく変動はないが、平成19年度に建築した「寿都町立寿都診療所」建設事業等の大規模事業により、来年以降は増加すると予想される。今後は、新規地方債発行の抑制を図り、類似団体平均の水準になるよう努める。



類似団体内順位 55/60 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

公債費以外の分析欄

公債費以外についても類似団体平均を上回っているため、「財政立て直し計画」に基づき、歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道寿都町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



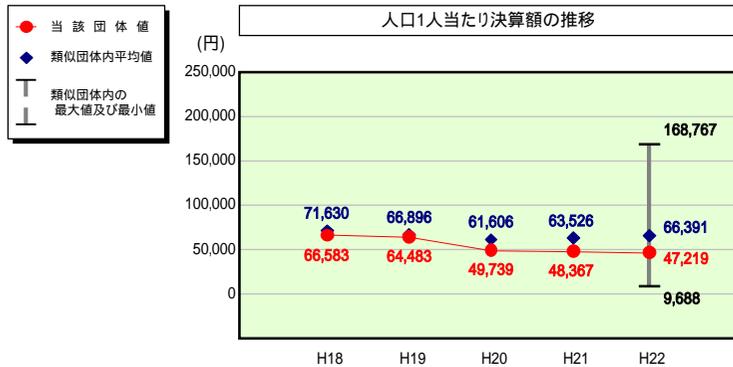
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	500,482	147,897	204,092	27.5
賃金(物件費)	91,918	27,163	20,187	34.6
一部事務組合負担金(補助費等)	148,292	43,822	22,262	96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,401	5,438	8,757	37.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,515	11,086	5,321	108.3
退職金	62,085	18,347	22,511	18.5
合計	734,523	217,058	240,572	9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.55	23.79	7.24
ラスパイレース指数	98.6	91.9	6.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

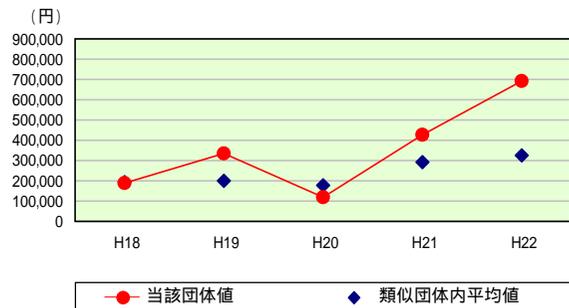


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	409,106	120,894	170,841	29.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	107,012	31,623	29,594	6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,347	19,606	10,569	85.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,159	342	4,536	92.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,928	570	83	586.7
特定財源の額	22,537	6,660	8,178	18.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	403,227	119,157	141,111	15.6
合計	159,788	47,219	66,391	28.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



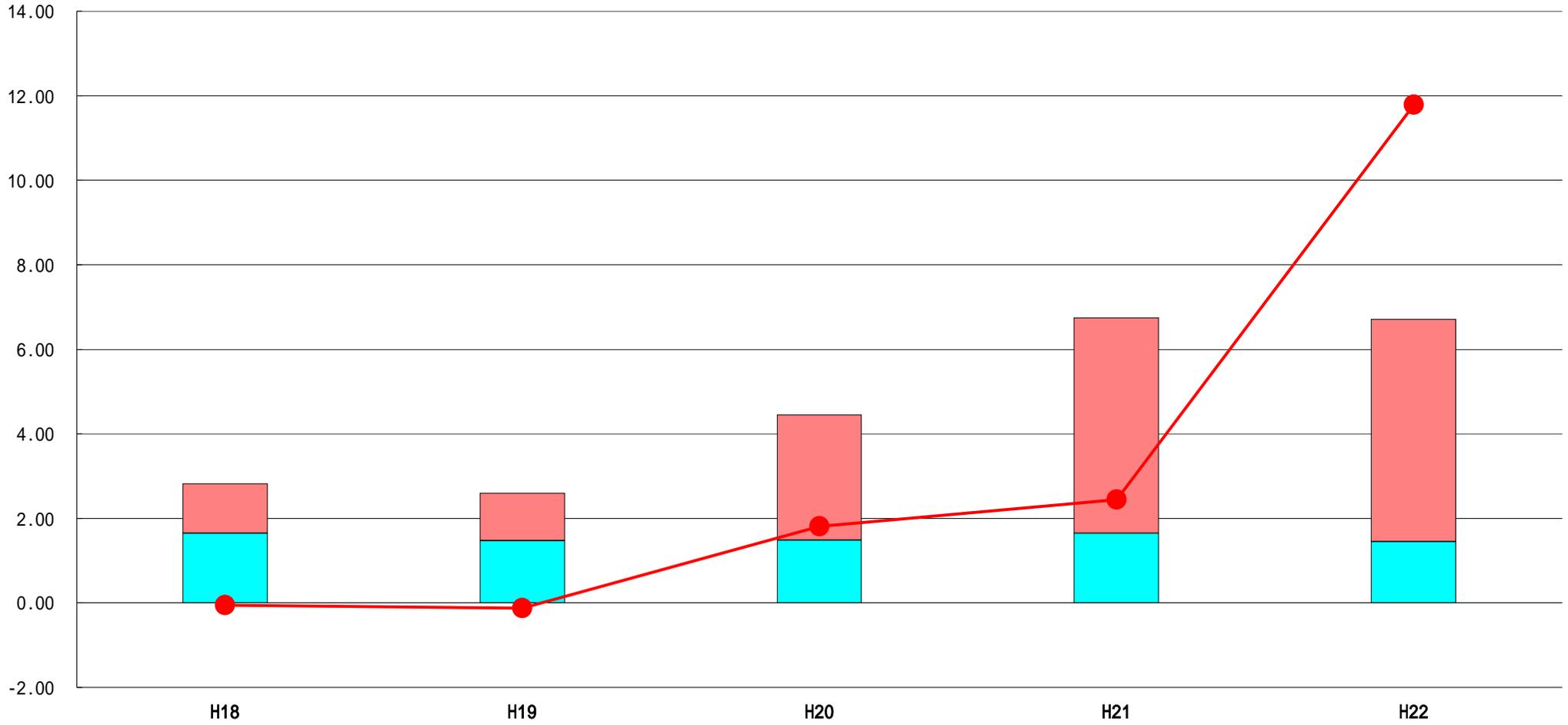
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	701,903	188,887	28.3	193,373	28.7	0.4
うち単独分	221,074	59,492	68.2	111,830	7.8	60.4
H19	1,220,133	334,191	76.9	199,737	3.3	73.6
うち単独分	911,294	249,601	319.6	128,289	14.7	304.9
H20	423,134	118,591	64.5	177,060	11.4	53.1
うち単独分	223,874	62,745	74.9	100,790	21.4	53.5
H21	1,490,273	426,401	259.6	291,917	64.9	194.7
うち単独分	713,261	204,080	225.3	163,714	62.4	162.9
H22	2,340,755	691,712	62.2	325,581	11.5	50.7
うち単独分	1,796,912	531,002	160.2	165,116	0.9	159.3
過去5年間平均	1,235,240	351,956	61.2	237,534	7.9	53.3
うち単独分	773,283	221,384	112.4	133,948	9.8	102.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

北海道寿都町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.17	1.13	2.97	5.10	5.26
 実質収支額		1.65	1.47	1.48	1.65	1.45
 実質単年度収支		0.05	0.12	1.81	2.44	11.79

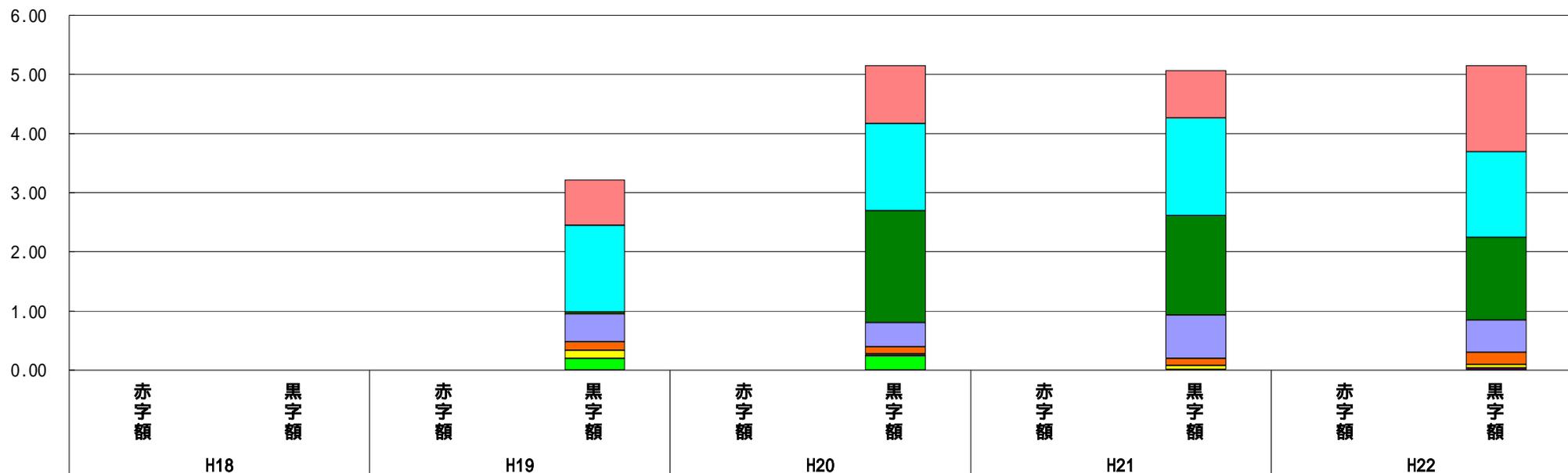
分析欄

実質単年度収支の割合が上がっているが、今後は厳しい財政運営が予想されることから、税金等の歳入確保に努めるとともに、継続的に事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を中心に財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道寿都町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
寿都町介護保険事業特別会計		-	0.76	0.98	0.80	1.46
一般会計		-	1.47	1.48	1.65	1.45
寿都町国民健康保険事業特別会計		-	0.03	1.89	1.68	1.40
寿都町公共下水道事業特別会計		-	0.47	0.41	0.73	0.54
寿都町簡易水道事業特別会計		-	0.15	0.12	0.12	0.21
寿都町風力発電事業特別会計		-	0.13	0.01	0.07	0.06
寿都町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.00	0.03
寿都町老人保健特別会計		-	0.20	0.24	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

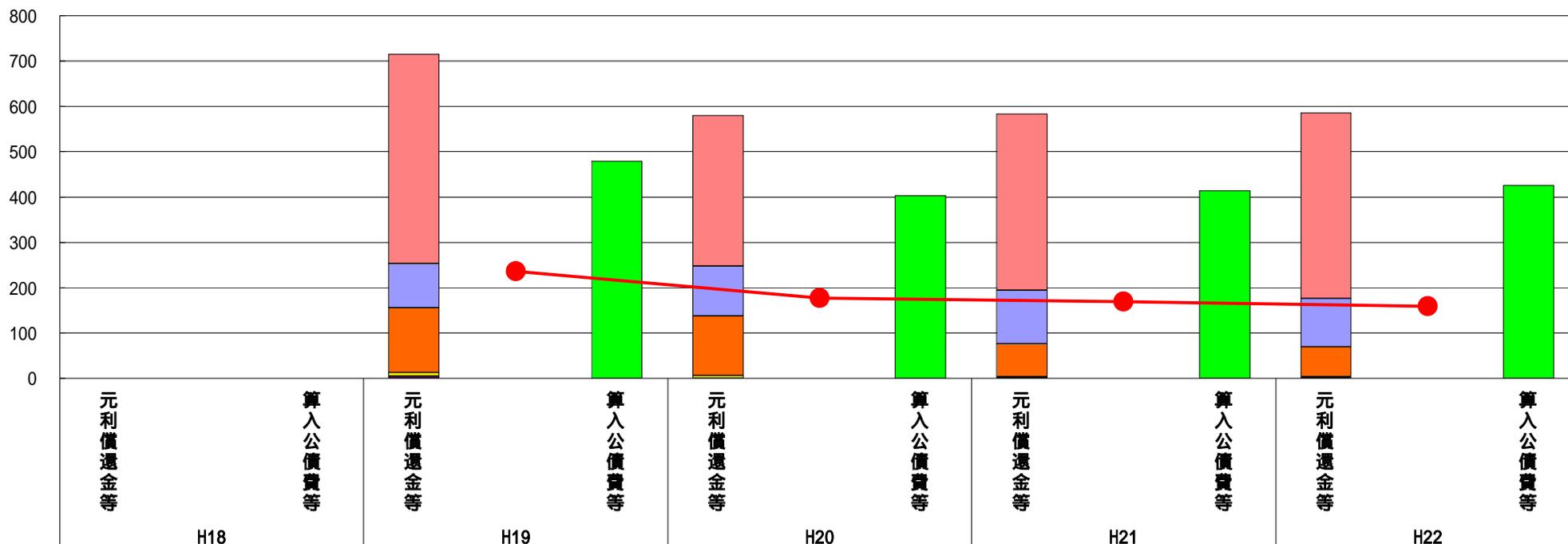
各会計とも黒字決算となっていますが、一般会計から各会計への繰入金があるため、歳入の制度改革の検討も視野に入れ、各事業の歳入確保に努めるとともに、各事業の運営について適正化を図る。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道寿都町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	462	333	389	409	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	98	110	118	107	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	143	131	73	66	
	債務負担行為に基づく支出額	-	7	6	1	1	
	一時借入金利息	-	5	0	2	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	479	403	414	426	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	236	177	169	159	

分析欄

実質公債費比率については、平成19年度の「寿都町立寿都診療所」や平成21年度の「公営住宅」「風力発電施設」の建設により、増加することが見込まれる。今後は、新規地方債の発行を抑制を図り、健全な財政運営に努める。

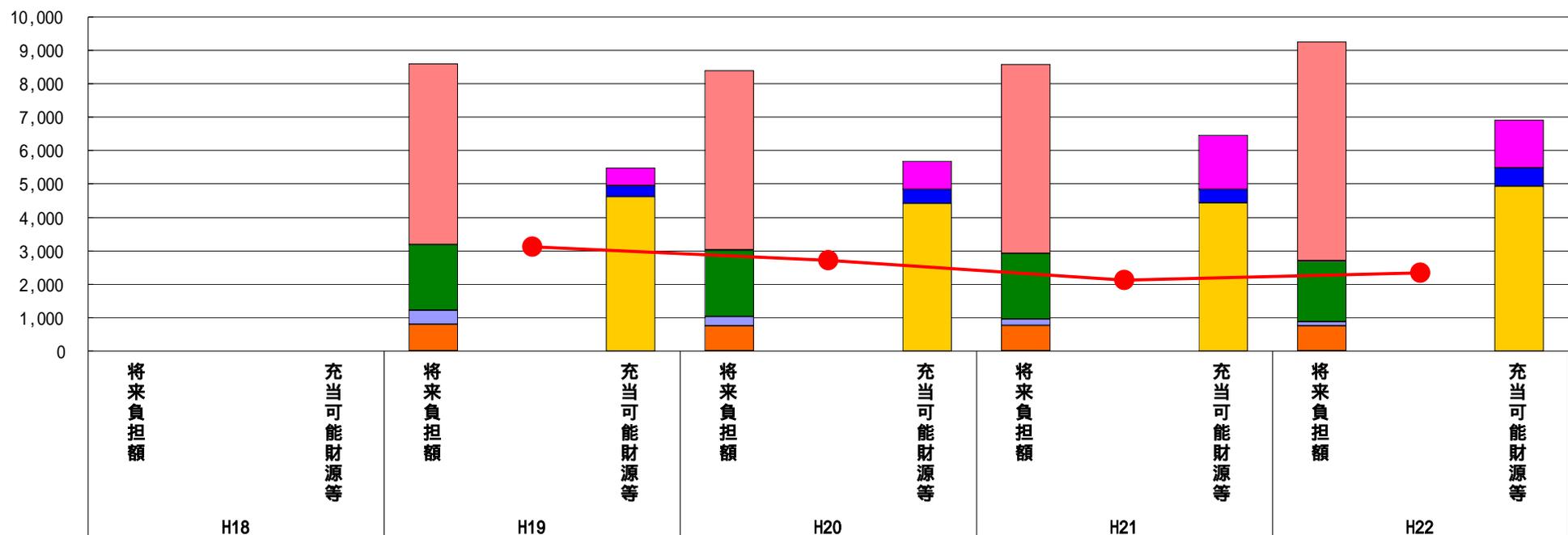
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道寿都町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,415	5,374	5,659	6,558	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	12	6	8	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,965	1,984	1,955	1,814	
	組合等負担等見込額	-	420	279	196	130	
	退職手当負担見込額	-	800	747	761	744	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	540	847	1,632	1,436	
	充当可能特定歳入	-	328	408	405	557	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,614	4,422	4,425	4,924	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,117	2,720	2,116	2,338	

分析欄

将来負担比率については、平成19年度の「寿都町立寿都診療所」や平成21年度の「公営住宅」「風力発電施設」建設事業に伴い、地方債残高が上昇し、今後も増加することが見込まれる。充当可能財源の確保はもとより、新規地方債の発行を抑制し、将来への負担を軽減するため、「財政立て直し計画」に基づく健全な財政運営に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。